



第25回会合における構成員からの主なご意見

2021年4月12日
事務局

事業者ヒアリング・ヒアリングシートについて

- いろいろな取組をされているが、権利侵害情報と違い、何がフェイクニュースであるのか、何が問題のある投稿なのかはなかなか難しい判断となる。そういう意味で、SIAの取組は非常に重要だと思う。何を問題視して、どう対応するか、よく分からない状況で情報交換をし、踏み込んだ検討をしていくという活動をされているが、これは非常に重要。SIAに限らずやっていただければと思う。【森構成員】
- 我が国における実態の把握について、グーグルのトランスペアレンシーレポート以外、ほとんど記載が見られない。この問題について、実態を常に把握し続けるということが何より重要であり、特にプラットフォームにおいては、それを把握できる立場にいると思うので、ある程度コストもかかると思うが、ぜひ積極的に取り組んでいただきたい。【生貝構成員】

資料4について

- 中長期的にグローバルなプラットフォームサービスを安心して我が国の国民が使える前提として、自主的な取組を基調としつつ、特に透明性、そして、それに対するモニタリングの継続的な体制を含めた制度的な枠組みや法的根拠をしっかりと考えていくことが必要だと改めて感じている。その制度設計において、デジタルサービス法は、様々な面で参考になるところが多いと思う。特にシステミックリスクの大きい非常に巨大なプラットフォームの追加的義務としてリスクの評価を年に1回以上は実施すること、そのリスクを低減するための合理的、比例的、効果的手段を取って、その結果を公表すること、そして、それに対する外部監査を行うことなど。様々なデータを出していくことはもちろんだが、規則の遵守・モニタリングに必要な当局等のデータのアクセスの提供も担保をしていく。グローバルなロー、大枠としての仕組みとの平仄をしっかりと合わせつつ、我が国のリスクの状況に対応した、比例的対応を取っていただくための枠組み（共同規制）について考えていく必要がある。【生貝構成員】
- 自主的な取組を基本とした対策でよい。基準についてもそれぞれの事業者でやっていくべきものと思う。その代わり、透明性の確保については、法律による介入も含めた徹底した確保が求められていると思うため、直接の対応については自主的に取り組んでもらい、透明性については法律による介入も含めた強い対応が適切であると思う。【森構成員】
- 我が国における実態の把握について、グーグルは一定程度書いていただいたが、それ以外の事業者は、ぜひとも次回以降はこの情報をいただきたい。そうしなければ、アカウントビリティーの確保もできないことになる。アカウントビリティーや透明性については、場合によっては法的介入も必要だと思うため、特に我が国における実態の把握ということをやっていただきたい。【森構成員】
- 前回の繰り返しだが、政治広告禁止はやっていくべき。マス広告は違うが、政治の広告をターゲティングで行うのは駄目だと思うので、これは禁止をしていただきたい。【森構成員】

資料4について

- 今回、米国大統領選の取組について説明いただいたが、これは適切な問題設定だと思う。昨年2月の最終とりまとめ後に起こった、米国大統領選でいろいろな問題について、ソーシャルメディアが一定の関係をしていると思っている。象徴的なのはトランプ大統領のアカウント停止や、パーラーの追放だが、そこに至った経緯について、一定の複雑なソーシャルメディアとの因果関係があるだろうと思う。新たな論点として米国大統領選をスポットで見るとともに、政治的プロセスに対する影響、民主主義についての影響というものを、もう一つ長期的な論点・視点として追加していただき、そのことについて、この検討会で検討を深めていくのがいいのではないかと思う。【森構成員】
- プラットフォーム事業者によって事業が様々なので、十把一絡げで考えるのは難しいところがあると思うため、プラットフォーム事業者のポジションをもう少し明確にする必要がある。例えば社会インフラとして見るべきなのか、メディアとして見るべきなのか、私企業の単なる事業として見るべきなのかといったところで、これまでの規制関係が違ってきていると思う。プラットフォーム事業者は、これらが複数絡み合っているところがあるため、どれが一番ということではないが、例えば社会インフラと見なしてしまうと、公共的側面というのが強くなっていくため、やはり法的な規制が必要になるかもしれないということになるが、メディアとしての位置づけであれば、どちらかといえば共同規制的なアプローチが最適かなと思う。私企業であるということで行くと、日本でいけばプロバイダ責任制限法、アメリカでは通信品位法で、自主的な取組に任せるという考え方になってくるのかなと思う。日本において、そもそもプラットフォームはどのポジションにあって、どのように考えていくべきかということが、まだ整理されていないため、検討していく必要があると思う。【寺田構成員】
- プラットフォーム事業者を、そもそもどう見るべきかというのは、まさにこの研究会にとっての非常に重要な課題。民主主義への影響をどのように把握して考えていくかということが、このフォローアップの視点として新たに追加されるべきではないかという指摘や、セーファーインターネット協会からの説明にあった、いわゆるミドルメディアと呼ばれるまとめサイトなどの存在が重大ではないかという指摘について、フォローアップに関する視点に新たに付け加えられたり、あるいは見直したりする必要があるかということについて、議論する機会を設けたい。【穴戸座長】

資料4について

- 日本において今、何が起きているか、どういう状況にあるのかについての基本的な情報が制度設計の前提となるはずだが、その把握が難しい。理由はいろいろあると思うが、明確な全体像がつかみにくいという状況は今後さらに進むと思うため、民間事業者の自主的な取組に加えて、日本政府側の責任として何ができるか2点、コメントしたい。1点目は、今までのいろいろな対策の、これは代替案ということではなくて、さらに何ができるかということで、憲法上の表現の自由は、通信の秘密の要請を含めて法令上の責務として政府自身が果たす取組として、より明確にしていかなければいけない。日本に限らず、いろいろな国で政府の意思決定や公的部門の事業やサービスを、民間のプラットフォームのサービスを用いて行う場面が増えているが、それは民間の事業者が提供するサービスとは違って、政府が行う事業や意思決定としては、政府調達ないしは行政手続という観点からも、そこでの企業が提供する利用条件とは違い、政府側が条件をあらかじめ提示した上で、それがきちんと遵守・検証されていき、政府を通じて民間のサービスの実態がオープンになっていき日本での事実状況やベストプラクティスがさらに明示化されるということができないか。2点目は、このままで大丈夫なのかという危機意識があり、近年の法や規制の動向として、グローバルな適用範囲やグローバルなエフェクトを持って情報やデータの流れを規律する、言ってみればグローバルロー、特にプラットフォームサービスに係るグローバルローの台頭と言うべき現象があるかと思う。そうした中で、例えば近年の例としてはEUの一般データ保護法で、デファクトも含めて基準が設定されていく。そうした動向でさらに欧州では欧州の価値を実現するという意味で、Digital Services Actの法案の1条や2条にも、いわゆるGDPRのような域外適用の条項が盛り込まれており、日本で状況が把握できない、事実も分からないのに、日本政府の頭を飛び越した形でグローバルなエフェクトとして、デファクトスタンダードが決まっていく。そういうことが例えば表現の自由とか通信の秘密に関わるところでも、ほかの国の法や規律の効果が日本市場にも及んで、気がついたときには日本固有の、法の制度や政策が積み重ねられてきた日本ならではの価値を守るという取組は、むしろデファクトとして規律できないという状況にもなるのではないか。政府だけではいろいろな規律はできないというのが現状だと思うため、日本での制度設計の前提となる、日本で何が起きているかという現状を明確に把握することについて、関係者の連携と創意工夫が大事。【山口構成員】

プラットフォーム事業者
への質疑①

- フェイスブックに対する質問。偽アカウントの削除が13億という話だったが、どうしてそれが偽アカウントということが分かるのかというのを教えてほしい。また、どういふものを削除しているのか。【森構成員】
- どういふ根拠でどういふ情報を削除しているのか、また、削除数について教えてほしい。【森構成員】
- ツイッター、フェイスブックに対する質問。ヒアリングシートにおいて、プラットフォーム事業者による具体的な削除等の対応の件数について、グローバルな数値は出しているが、日本の状況が全くない。情報をそもそも取っていないのか、また、取っていないとしたら、なぜできないのか教えてほしい。【生貝構成員】
- フェイスブックに対する質問。偽アカウントを削除する場合の偽アカウントを見破る方法や削除件数などについて教えてほしい。【山本構成員】
- フェイクニュース等の判断基準、ファクトチェック結果の表示、具体的な仕組み、基準について、例えば、政府や業界団体による統一的な基準があったほうがいいのか、それとも各社の事業内容の特性に応じて適宜対処できるよう、あくまで情報共有のみなどを行うということがよいのか、各社どのお考えか。【新保座長代理】
- ファクトチェック等を行った後の事後評価（削除対応などを行った場合の異議申立てへの対応など）について教えてほしい。また、誤った判断をした場合に対する措置についても分かる範囲で教えてほしい。【宮内構成員】
- フェイスブック、グーグル、ツイッターに対する質問。政治的な二極化や、選挙への影響が日本ではあまり見られず、日本と欧米で実際に起きていることには随分違いがあると感じている。こういったことに関して、いずれ海外から日本に入ってくると思うか、もしくは、日本は何らかの独自の事情があって、こういったものが入ってこないと思うか教えてほしい。【寺田構成員】
- なぜ偽アカウントがはびこるのかについて、事業者側でのコントロールや、定義の仕方、本人確認などの方法について教えてほしい。【手塚構成員】
- ヤフー、グーグル、ツイッターに対する質問。風刺や意見と偽情報との区別についてどのように判断しているか教えてほしい。【大谷構成員】

プラットフォーム事業者
への質疑②

- 本人確認ができる環境であるのか、もしくは匿名環境であるのかと、ディスインフォメーションの量との因果関係があるのか教えてほしい。【手塚構成員】
- ヤフー、フェイスブック、グーグルに対する質問。身元確認を行っているのか、また、どのような形で身元確認・本人認証をするのか教えてほしい。【崎村構成員】
- ツイッターに対する質問。政治広告に関して判断に迷うような事例はあるのか教えてほしい。【松村構成員】
- フェイスブック、グーグル、ツイッターに対する質問。実施している伝統的メディアへの資金提供プログラムについて、資金提供後のフォローについて教えてほしい。【大谷構成員】
- 世界的にニュース配信について報道機関に対し、正当な対価を払うべきという流れがあるが、こうした試みが偽情報対策にとってどこまで効果的と考えるか。【山本構成員】
- ヤフーに対する質問。契約媒体社と契約を締結する前に、編集者とビジネス開発担当者が協議して審査すると聞いたが、この手続や審査基準について教えてほしい。また、今後、審査基準を公表していく予定があるかも教えてほしい。【山本構成員】
- グーグルに対する質問。2019年にジャーナリズム緊急救援基金を通じて日本の28の報道機関に助成金を提供と聞いたが、その選定基準を教えてほしい。【山本構成員】